

公明党 横浜市会ニュース 第68号

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

高齢者の安心

● 高齢者の肺炎球菌による疾病の発生や重症化を予防するため、本年10月から、肺炎球菌ワクチンの接種に公費負担が実施されます。対象は、65歳以上の方で、65歳、70歳、と5歳置きの年齢での実施となります。想定では接種費用は3千円、生活保護・市民税非課税世帯は無料と見込まれています。



防災・減災

● 学校防災備蓄品のひとつとして、市立小学校の児童を対象に携帯型防災ヘルメットが配備されます。26年度は、一学年分の配備となります。配備されるヘルメットは、落下物や火災から頭部・首を守り、平常時は収納に場所をとらない形状のものとなる予定です。

災害時の安全性の向上に加え、災害に備えるための学習教材のひとつとして、児童自らの安全を守る自助の意識を養います。



地域の安全対策

● 鶴見区内の生見尾踏切の安全対策として、立体横断施設の早期完成(26年度)を目指し、設計が進められます。

● 鉄道駅における転落事故防止のために可動式ホームドアを整備します。東急東横線・みなとみらい線の横浜駅は、26年度中の完成予定です。



子育て・教育

● 放課後児童育成事業で、障がい児の受け入れのための補助が増額されます。

● 特別支援教室と兼ねているすべての特別教室(図書室、理科室、美術室、調理室)に空調設備が設置されます。(24校)

● 全市立中学校で栄養バランスのとれた温もりあるランチの提供に向けた調査等が実施されます。



平成26年度 予算に公明党の主張が大きく反映!

平成26年度横浜市予算が成立しました。これまでの予算要望や議会における議論を通して、公明党横浜市議団の主張が反映されました。市民生活の安全・安心を守る取り組みが、大きく前進します。

市報 小さな声を聴く力、声をカタチに!



かのう 重雄
 瀬谷区三ツ境 125-25 ☎365-2054 ☎365-2054
 かのう重雄 検索

● 今後の取り組み
 河川・下水道管理者、流域自治体が共同して、時間降雨量60mm

境川の浸水対策が進みます!

瀬谷区と大和市の境を流れる二級河川の境川が、「特定都市河川浸水被害対策法(新法)」に指定され、平成26年6月1日より施行されます。これにより、河川・流域の浸水(内水・洪水)対策が大きく推進されます。

● 新法の目的
 都市部の河川・流域で著しい浸水被害の発生、又はおそれがあり、浸水被害対策が市街化の進展により困難な地域を「特定都市河川及び流域」と指定されることにより、河川・流域・下水道も含め、浸水被害防止の総合的な対策が可能になりました。

● 予算委員会での提案
 平成19年3月の横浜市予算委員会で、「境川を鶴見川と同様に特定都市河川と指定し、さらなる浸水対策の促進が必要ではないか」と提案。環境創造局長からは「ご指摘の通りだと思います。——指定に向け県と協調して進めていきたい」との答弁があり、その後、積極的に推進してきました。

● 今後の取り組み
 河川・下水道管理者、流域自治体が共同して、時間降雨量60mm

● 今後の取り組み
 平成25年度横浜市予算委員会にて、「被災時の下水道対策、下水道に関する情報の発信、下水道情報などの見える化の推進」を提案。

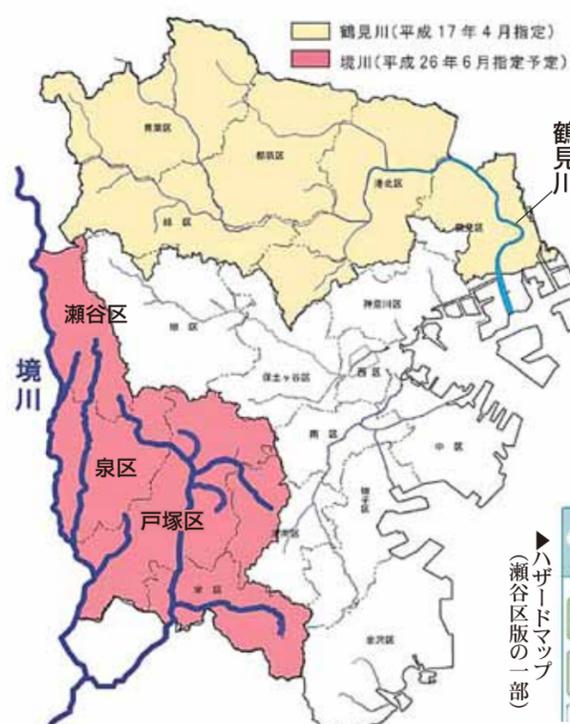
● ギレラ豪雨対策を推進
 平成25年度横浜市予算委員会にて、「被災時の下水道対策、下水道に関する情報の発信、下水道情報などの見える化の推進」を提案。

● 市内の進水被害が軽減
 横浜市は、既に指定を受けている鶴見川流域と合わせると市内の概ね6割の区域が新法の指定区域となります。総合的な治水対策が大きく推進されます。

● 現在50mm 対応の流域水害対策計画の策定や、開発等による雨水流出増を抑制する恒久的雨水貯留浸水施設を設置を義務付けるなど、総合的な治水対策を推進します。

● 合せて、瀬谷区、泉区など境川沿い低地の雨水を排水する「瀬谷飯田雨水幹線」でも浸水解消を図っています。

● ギレラ豪雨対策を推進
 平成25年度横浜市予算委員会にて、「被災時の下水道対策、下水道に関する情報の発信、下水道情報などの見える化の推進」を提案。



平成26年3月、横浜市は局地的な豪雨に伴う浸水被害を防ぐために、下水道から雨水が溢れ出た場合の被害状況を予想したハザードマップを作成し公表しました。

これにより、浸水被害の軽減を図ると共に、浸水の可能性がある地域を色分けし情報の分かりやすさを向上させ、見やすさを図ります。

ハザードマップ (瀬谷区版の一部)

市民相談 お気軽に何でもご相談下さい
 横浜市議員(瀬谷区選出) かのう重雄
 電話: 045-365-2054 FAX: 045-365-1690
 住所: 瀬谷区三ツ境 125-25 E-mail: info@s-kano.jp
 【発行/横浜市会公明党 政務調査会瀬谷事務所】

平成26年予算特別委員会から

市民局 「スケートリンクの代替施設について」



中島 光徳 (戸塚区選出)

ウィンタースポーツ振興の貴重な拠点となっている神奈川スケートリンクは、開設から65年以上が経過し、老朽化も著しいことから、その再整備とその間の代替施設について質問しました。

局長は、神奈川スケートリンクが市のアイススケート振興の貴重な拠点であることから、現在のスケートリンクがある市有地の減免貸付を継続することや、代替リンク用として旧市立横浜総合高校の体育館を貸与していく旨、答弁しました。

資源循環局 「古紙の資源集団回収について」



高橋 正治 (緑区選出)

資源集団回収の効果について質問しました。

局長は、リサイクルを安定的に推進することができ、登録団体の活動を通じて、地域コミュニティの活性化が図れる効果があると答弁しました。また燃やすごみに混ざっている古紙を減らす対策について質問しました。

局長は、燃やすごみの約10%を占める古紙を資源集団回収に出していただくため、チラシ等で周知していく旨、答弁しました。



地域包括ケアシステム&在宅医療連携拠点

公明党は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指しています。その一環として医療と介護の連携を進める在宅医療連携拠点の整備を推進してきました。昨年11月にスタートした西区のモデル事業に続き、今年度は新たに市内2区で事業を展開します。



西区在宅医療連携拠点を視察(H26.2)

中学校 昼食

「横浜型スクールランチの実現に向けた取り組み」

公明党横浜市議団は、これまで、市立中学校における望ましい昼食のあり方について、食育や女性の社会進出などの観点から、家庭弁当との選択制で、栄養バランスの取れた複数のメニューから選べる横浜型スクールランチの導入に向けて取り組んでまいりました。

名古屋市、大阪市、新潟市や相模原市など他政令市で実施されている中学校昼食を視察し、その実態からも財源・販売価格・効率的な運営方法や食育も含めた食べ残し対策等、横浜型スクールランチ導入に向けた調査や課題の整理などの調査研究を進め、本会議や委員会での議論を積極的に行ってきました。

その結果、平成26年度予算に、全市立中学校において、栄養バランスのとれたランチの提供に向けた調査やアンケートを行う費用が計上されました。具体的な取り組みとして、

- ①栄養バランスの取れた温もりあるランチを、デリバリー方式などで導入できるかどうかを検討するにあたり、配膳スペースの把握や敷地内動線などハード面の現況調査
- ②献立指導の方法や昼食準備に必要な時間の工夫、保護者負担などのソフト面の調査
- ③調査にあたって、学校関係者の声を反映するため、生徒・保護者・教員等へのアンケート

これらを踏まえて、27年度には横浜型スクールランチのモデル実施を行えるよう、議員団として全力で取り組んでまいります。



新潟市内の中学校に設置されたランチルーム(H26.1)



市内のモデル実施校を視察(H24.7)



スクールランチ食券予約機(新潟市)



相模原市でのヒアリング(H26.1)

建築局 「空き家対策について」



安西 英俊 (港南区選出)

地域では解決できない空き家について、市として総合的に対策を講じるべきと提案しました。

副市長は、空き家に関する地域の課題を解消するため、市内の連携を強化し、所有者への指導、危険な空き家の除却を進める支援策、空き家の発生を防ぐ方法、利用可能な空き家の活用方策などについて検討を進め、積極的に対策を講じていく旨、答弁しました。

総務局 「防災・減災における海外との都市間交流を」



竹内 康洋 (神奈川区選出)

防災・減災をキーワードに横浜市と海外との都市間の協力関係を深めていくことは非常に重要であると訴えました。

副市長からは、横浜市がアジア太平洋地域において、80数都市が加盟しているシティネットの防災部会長に選ばれており、より一層、横浜市が有する防災・減災のノウハウによる協力関係を深めることが重要であると考えている旨の答弁がありました。

港湾局 「超大型客船の受け入れについて」



福島 直子 (中区選出)

横浜港の客船寄港数は、昨年まで11年連続日本一を達成しています。今後の船の大型化への対策について質問しました。

私立幼稚園の就園奨励補助金制度が変わります

幼稚園に通っているお子さんで、小学校1〜3年生の兄弟が1人いる場合に、補助金が増額されることになりました。補助金額は世帯の市民税額などによって異なります。詳しくは、横浜市のホームページの「子ども青少年局」のページをご覧ください。ただ、各幼稚園にご確認してください。



教育委員会 「全市立学校の空調設備について」



高藤 真一 (都筑区選出)

局長は新港埠頭9号を耐震強化岸壁に改良し客船も停泊できるようにするとともに、本牧ふ頭A突堤を多目的ふ頭に変更することで、ベイブリッジを通過できないような超大型客船の停泊・入管を可能にするよう調査・設計を行うと答弁しました。

全市立学校の普通教室への空調設備の設置は25年度末で完了しました。これに引き続いて、全市立学校の音楽室、理科室等の特別教室の空調設備についても早急に整備すべきと訴えました。

教育長は、26年度は、特別教室を特別支援教室と兼用している24校に設置し、残る教室にも早急に整備できるよう関係局と調整すると答弁しました。



道路局 「路面下空洞調査の進捗状況について」



尾崎 太 (鶴見区選出)

局長は、調査の重要性を再認識するとともに、これからも災害時における道路の通行機能の確保を図り、市民の安全・安心を確保するため、スピード感を持って、路面下空洞調査に取り組むと答弁しました。

局長は、調査の重要性を再認識するとともに、これからも災害時における道路の通行機能の確保を図り、市民の安全・安心を確保するため、スピード感を持って、路面下空洞調査に取り組むと答弁しました。